

2015 G7 Strategy & Planning Meeting 参加報告書

(特活)BHN テレコム支援協議会
プロジェクト・コーディネーター 玉木 杏奈

1. 会議の目的と参加団体

2014年10月28、29日にドイツ・ベルリンで2015 G7 Strategy & Planning Meetingが開催され、約40名が参加した。当会議は、2015年6月7、8日にドイツ・バヴァリア（オーストリア国境付近）で開催されるG7（金融・世界経済に関する首脳会合）に向け、ドイツNGOを中心とした市民社会が集い、①サミットの進捗状況、ドイツ政府のアジェンダ案、参加団体の計画や取り組みを共有し、②G7に向けた協働の可能性を探ることを目的とする。

参加団体の8割がドイツをベースとした団体。その他、米3団体、英、仏、加、日から各1団体が参加した。特に保健分野に関心の高い団体が多く、次が透明性・ガバナンス、農業・食糧と続く。各団体の2015年ドイツG7取り組みの現状としては、各団体の関心と方向性はあるものの具体的なアドボカシーやキャンペーン案を持っている団体はおらず、今回の会議を皮切りにG7の正式なアジェンダ発表の後、動き出す団体がほとんどであった。

2. 会議進行

(1) 10月28日（1日目）

初日は、ドイツ政府の関心・意向（10月18日にドイツのINGOがメルケル首相と対談）や、各NGOの関心事項などの情報共有を主に行った。ドイツのシェルパやメルケル首相との対談、その他メディア等を通じて得られた情報などを元に、予想されるドイツ政府アジェンダについて議論を行った結果、出た主なアジェンダ案は以下の通り。

- Ebola/Tropical Disease, Health¹
- Climate Change
- Post2015
- Economic Empowerment of Woman
- Decent Work /Social Standard (Textile²)

その後、「保健衛生」「税とファイナンス」「農業と食糧」³の3つのグループワーク(以下、WG)に分かれ、テーマごとにアドボカシー案を検討（「気候変動」については誰も手を挙げず別の機会に検討することで合意）。各グループからのフィードバックの後、議論を通じ重要なクロスカッティング・イシューとして「説明責任・透明性」「女性・ジェンダー」「ODA・ファイナンス」「格差・不平等」の4つが置かれた。

¹ Maternal Newborn and Child Health (MNCH)はカナダが先導している為、メルケル首相は Tropical Disease と Antimicrobial Resistance にフォーカスする可能性が言われている。

² ドイツでは繊維産業大手約30社が現状改善の為アライアンスを組んだが、まだまだ動きは鈍い。フェアトレードやピュア・ウェアの認定基準も大きな議論になっている。

³ 保健衛生、税とファイナンス、農業と食糧、気候変動の4つの分野が、事前に提示されていた。

(2) 10月28日(1日目)

前日の3つの各WGでアドボカシー&キャンペーンのタイムラインとそのピーク時期について議論し全体でフィードバックした後、メディアや一般向けに発信するメッセージについてそれぞれ検討を行った。

タイムラインはドイツ政府がホストを務める2015年末を目標としてセットし、シェルパ・ミーティング、各分野に係る重要な会議



会議の様子。約40名が参加

やイベント、G7当日など、高い提言効果が得られるタイミングに合わせ活動を行うといった内容が議論された。

またメッセージングについては、Save the Children InternationalのSerena(Campaigns Manager)がファシリテーターとなり、各分野で議論。全体としては業界向け、メディア&一般向けに分け、特に後者はこれまでの経験もふまえ伝わりやすい砕けた表現を利用し、リリースに当たってはより適切かつ高い効果を得られるタイミングを計ることで合意。

残念ながら今回はシェルパとの会談は実現せず、次回シェルパ/メルケル首相との会談で当会議の報告を行うこととなった。今後の活動として、さらに多くの団体・個人から意見を収集できるようメールを通じたワーキンググループを立ち上げ、市民社会からの政策提言としてまとめることで合意。また、オルタナティブ・サミットも来年4、5月あたりを目途に開催予定とのこと。

3. 日本の立場として

- 日本の市民社会は2015年ドイツG7に対し、準備を始めたばかり。「動く→動かす」としても具体的な計画はまだない。当会議で得た情報を持ち帰り、2016年日本G7を念頭に置きながら、対策・戦略を検討する予定である。
- 日本政府の関心事項として、ポスト2015に向けユニバーサルヘルスカバレッジと防災の2点を重視していることを紹介。また現在新ODA大綱(開発協力大綱)見直しに関する現状も共有した。
- 今回のエボラ出血熱のような感染症拡大といった緊急事態にすぐに対応できるよう、政府、個人レベルでの正しい情報交換・共有体制が重要。また、緊急支援同様、予防→緊急→回復といった段階的な取り組みや体制構築も必要
- 各国・地域により関心事項が異なり、ホスト国によりアジェンダが変わる可能性があるため、ドイツG7についてはホストとして任務を終える2015年末をターゲットに置くこ

とを提案。InterAction の John から同意見。

- ・ホスト国であるドイツ市民社会から、他の G7 国市民社会へ向け具体的なサポート方法やメッセージなどを用意すると受け取った方も対策が取りやすいのでは。

4. ワーキンググループ

(1) 各ワーキンググループの取り組み

保健衛生：Save the Children International の Carolin がファシリテート。約 11 名が参加。エボラも脆弱な保健制度が原因であるとの認識により、Health Structure Strengthening を中心的なアジェンダとして合意。より具体的な案として以下 3 点を提案。

- ・ Muskoka のリニューアル(Muskoka II)
- ・ GFATM、GAVI など保健分野のファンドの強化
- ・ R&D



保健ワーキンググループの発表の様子

税とファイナンス：WEED の Markus がファシリテーター。約 6 名が参加。会議から 3 週間後の Financial Meeting でよりアジェンダが明確になることが予想されており、現時点で具体的な提言案を立てるのは難しい状況とのこと。WG 内で出た合意事項としては、財務情報自動交換、盗難資産奪回イニシアチブ、シャドー・バンキング、真の受益者に関する

透明性、ODA (0.7%目標) など対する取り組みがあげられる。

農業と食糧：Welthungerhilfe がファシリテーター。約 3 名が参加。食糧安全保障に対するファンドの統合、土壌劣化、食糧に関する PPP 問題への取り組み等が挙げられた。気候変動とも絡め、COP21 などの関連イベント時にキャンペーンやアドボカシーを行う。

クロスカッティング・イシュー：ドイツ政府の公式アジェンダ発表後、詳細な政策案を検討する。会議 2 日目の後半に「説明責任・透明性」についてのみ議論。G7 サミットに合わせ、09, 10, 13 年に発行されている Accountability Report を各国ベースで出すよう政府に要請することで合意。また、ドイツ G7 のモニタリングとして、G7 の透明性および成果を図っていくかも、今後の検討していく。

(2) Save the Children のプレゼンス

Save the Children からは以下の3名が当会議に参加。

- ・ Carolin Albrecht (Global Campaign Officer, UK)
- ・ Serena O'Sullivan (Campaign Manager, UK)
- ・ Katri Kemppainen-Bertram (Global Health Advocacy Consultant, Germany)

全員が保健 WG に参加したこともあり、WG では主動的な役割を果たした。彼らの主張としては合意アジェンダとほぼ同じ、MNCH を含む Health Structure Strengthen、Muskoka のリニューアル、GAVI 強化を含む保険分野ファンドの拡大、女性・子どもを中心とした保健分野における平等性とカバレッジの拡大、格差への対応、透明性と説明責任などがあげられる。

今後ドイツ G7 に向けた保健 WG は、Save the Children が中心となり進められていく予定で、すでに Carolin が WG メーリングリストを作成し全体のとりまとめを行っている。

Carolin とは、ドイツ G7 に関し SCJ は SCI の方針決定待ちである旨、また SCI は日本の GAVI 活動強化に期待している点などを話した。

5. 2016 年日本 G7 に向けた課題

- ・ 今回の会議では、未知な部分（公式アジェンダなど）が多いこともあり後半参加者の集中力が切れる、途中退席するなど、市民社会全体の士気を挙げ一体感を作る、また達成感を得られるような終わり方ではなかったという印象。
- ・ 今回の戦略会議は、G7 サミット(2015年6月)の約7カ月前前に開催された。政府の公式アジェンダはサミットの半年前に発表予定。公式アジェンダが発表にならないと具体的な政策提言戦略が立てられないのは事実だが、そのことを含め市民社会としてどのように動いていくべきか、他の重要なイベントと絡めて長期かつ広範な視野で考慮していく必要がある。
- ・ EU、アメリカ、アジアなど、国や地域によって関心事項や重点課題が異なるため、早い段階での情報収集・意見交換が重要。G7 国の市民社会として、提言内容に偏りが出ないよう均等な参加や意見収集が重要となる。
- ・ ホスト国とそうでない国との役割分担や連帯の仕方なども、計画・戦略の中で検討すべきでは。
- ・ G7 に対する市民社会の動きを社会全体に周知すべく、メディアや一般市民向けへのアプローチも含め早めに検討をする必要がある。特にオルタナティブ・サミットを行う場合は、早期計画が重要。
- ・ Post 2015 等他の重要イベントとどのようにコラボレーションしていくかがキーとなる。より効率的かつ戦略的に対策を練れば、その効果や成果も大きなものになるのでは。

5. その他 G20 関連情報

- ・オーストラリア G20（11月15-16日ブリスベン）では、政府と市民社会とで大きな衝突が繰り広げられているとのこと。市民社会の参加が非常に限られ、G7 政府に対する影響力が少なくなるとの予想も。
- ・2015年トルコ G20 についていえば、アジェンダは政治情勢不安定によりまだ未確定。トルコの NGO 約 15 団体が活動を進めているとのこと。雇用問題と汚職問題が重点課題になると予想されている。

※当会議の報告書は11月中旬に VENRO より送られてくる予定。

以上